

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町88番地
豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

国土強靱化・省エネ化など6兆円

国交省24年度予算案

政府が12月22日に閣議決定した2024年度予算案で、国土交通省関係予算では一般会計5兆9537億円、東日本大震災復興特別会計463億円をそれぞれ計上した。このうち公共事業関係費は5兆2901億円。災害復興などに579億円を投じる予定。一方、住宅局関係予算では、一誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保」などの重点施策に向けた予算として1740億円を計上した。2024年度（令和6年度）予算では①国民の安全・安心の確保、

木造の前年同月割れ、20カ月連続

11月の新設住宅着工

2023年11月の新設住宅着工戸数（国交省発表）は6万6238戸（前年同月比8.5%減）で6カ月連続の前年同月割れとなった。持ち家、分譲、貸家いずれも減少。木造も3万8755戸（同7.2%減）で、前年同月割れは20カ月連続だ。持ち家は1万7789戸（同17.3%減）で21年12月から2年間、前年同月割れが続く。単月の減少幅も22年10月の前年同月比18.7%減に次ぐ。持ち家の11月累計は20万7321戸（前年同期比11.2%減）。このままいくと23年通期は、22年の累計25万3287戸を下回るのがほぼ確実だ。戸建てが1万

②持続的な経済成長の実現、③個性をいかした地域づくりと分散型国づくりの3つを柱とし、23年度補正予算と合わせ切れ目ない取り組みを行う。住宅関連の施策では、密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進に76億円、ZEH・ZEBの普及や木材活用、ストックの省エネ化など住宅・建築物の省エネ対策の強化に1103億円、空き家対策、所有者不明土地対策、適正な土地利用の促進に79億円、二地域居住等の促進・個性ある多様な地域生活圏の形成に202億円、コンパクトでゆとりとにぎわいの

1825戸（前年同月比4.3%減）で、13カ月連続の前年同月割れと低迷している。貸家は2万8275戸（同5.3%減）。8月以降、4カ月連続で前年同月を下回っている。ただ11月の累計は31万8025戸（前年同期比0.1%減）となり、前年同期並みで踏ん張っている。木造は22年4月以降、20カ月連続の前年同月割れだ。また23年6月以降の月間4万戸割れとなった。ただし木造貸家に限ると11月は1万1121戸（前年同月比5.0%増）で、累計も11万1621戸（前年同期比7.3%増）と、好調を保つ。

あるまちづくりの推進に753億円、スマートシティの社会実装の加速に5億円、多様な世帯が安心して暮らせる住宅セーフティネット機能の強化に826億円、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に474億円などを計上した。

住宅・建築物の省エネ対策に関する予算では、23年度補正予算と合わせ3216億円を投入。①ZEH・ZEB、長期優良住宅やライフサイクルカーボン算定への支援の強化、②既存ストックの省エネ改修への支援強化、優良な都市木造建築物の整備や地域の気候風土に合った建築技術への支援、③省エネ住宅・建築物の普及の加速に向けた中小住宅生産者による体制整備への支援、④木造住宅・建築物の担い手の技術向上に向けた支援を行う。

欧州材海上運賃、10~20ユーロ(m³)値上げ打診

コスト上昇で出荷者・輸入元とも悲鳴

2050年CNの実現を目標に、住宅・建築物分野の省エネ対策の強化や木材利用の促進を図る。他に、災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、安全な住まいと暮らしの実現に向けた取り組みを推進。居住者のニーズに合った良質な住宅ストックの形成や、円滑な流通・活用が可能な市場の整備などにも重点を置く。さらに住宅・建築分野のDXに向けて新技術実装を推進し、生産性の向上を目指す。

一部船会社では同航路が危険を孕んでいるとして、同航路を通過しても追加運賃を求めるともある。値上げ幅を今後どのように吸収するかが焦点だが、輸入コストが跳ね上がることは避けられず、輸入元とユーザの対応が注目される。商社筋によると、喜望峯経由の航行を決めた海運会社から、40%コンテナ1本あたり400~900ユーロの値上げを求め、動きが出てきた。コンテナの積み込み量を1本あたり45~50立方メートルとすると、およそ10~20ユーロ（立方メートル）上がると考えられる。仮に、コンテナ1本に50立方メートル積み込んで20ユーロ高では1000ユーロ高となり、平均的なコンテナ代金1本250ユーロ分の40%高と強烈なコスト高となる。

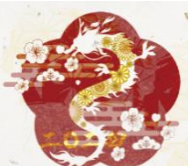
国産材使用量に応じた表示制度始動

国産木材活用住宅ラベル協議会

国産木材活用住宅ラベル協議会は12月22日、杉等の国産材を活用した住宅の表示制度を開始することを発表した。同会は住宅メーカー関連団体や工務店関係団体等で構成され、国産材を多く活用する住宅において分かりやすく表示する仕組みを構築する。さらにラベルで消費者の選択を促すことで国産材利用の促進を図る目的もある。表示ができるものは住宅生産団体連合会、日本木造住宅産業会、日本ツバイフオー建築協会、JBN・全国工務店協会、日本住宅・木材技術センターに所属する会員。木造戸建て住宅を建築する事業者が自らの発意と責任で表示する。

率なことでも営業コスト負担となる以上に赤字となる可能性もあり、販売先との折衝も含め、欧州材輸入環境が厳しくなる。大手欧州材サプライヤーは「今後、サーチャージ（追加運賃）はなくなり、運賃改定の際は値上がりして一本化されるのではないかと述べている。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	ラワン薄ベニヤ	ラワン構造用12mm	針葉樹12mm 3×6



昨年とは程別にお気持ちにお祈り
早く御礼申し上げます。
本年も宜しくご愛顧のほど、
お願い申し上げます。

カーザミカワ 謹言